

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	令和7年4月15日 (第 1 回)
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	いわき市 204
地域名 (地域内農業集落名)	渡戸地区 (渡戸)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	56.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	53.6 ha
② 田の面積	50 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・圃場整備実施後、渡戸生産組合を組織し、担い手で水稻の耕作を請け負っている。
- ・農業者の高齢化と担い手不足が課題である。
- ・野生鳥獣の被害があり、対応に費用と手間が多くかかっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・担い手・地権者が協力しながら農地を維持していく。
- ・水稻は直播にも取り組み、転作は飼料米で対応しているが、今後も情勢を見ながら主食用米の作付けについて検討する。
- ・草刈りについては、地権者も協力し、担い手と共同で地域水田の維持に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・集落の農地利用は、認定農業者や担い手が担うほか、入作の認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進しながら、農地中間管理機構への貸付けを進めていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	67.5	%	将来の目標とする集積率 67.5 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手への農地の集積と併せ集約化を進めることで、団地面積の拡大を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構及び関係機関と連携し、担い手を中心に農用地の集積・集約化を進めるとともに、団地面積の拡大に向けた調整を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地中間管理機構の活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組
・基盤整備事業については、一部を除き実施済みである。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県、市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・東日本計算センターにドローン防除(カメムシ)を委託している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①地域による鳥獣被害対策として電気柵や防鳥ネットを設置して対策している。
- ③ドローンをういた農薬の撒布に引き続き取組み、農作業の効率化に努める。
- ⑦水路の維持管理や、圃場や農道の草刈りなど継続していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和11年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A氏	水稻・野菜	7.3 ha	ha	水稻・野菜	7.3 ha	ha	A氏	
利用者	B氏	水稻・野菜	5.1 ha	ha	水稻・野菜	5.1 ha	ha	B氏	
認農	C氏	水稻・野菜	3.8 ha	ha	水稻・野菜	3.8 ha	ha	C氏	
認農	D氏	水稻・野菜	3.4 ha	ha	水稻・野菜	3.4 ha	ha	D氏	
認農	E氏	水稻・野菜	3.2 ha	ha	水稻・野菜	3.2 ha	ha	E氏	
利用者	F氏	水稻・野菜	3.0 ha	ha	水稻・野菜	3.0 ha	ha	F氏	
利用者	G氏	水稻・野菜	2.9 ha	ha	水稻・野菜	2.9 ha	ha	G氏	
利用者	H氏	水稻・野菜	2.4 ha	ha	水稻・野菜	2.4 ha	ha	H氏	
利用者	I氏	水稻・野菜	2.0 ha	ha	水稻・野菜	2.0 ha	ha	I氏	
利用者	J氏	水稻・野菜	1.7 ha	ha	水稻・野菜	1.7 ha	ha	J氏	
利用者	K氏	水稻・野菜	1.7 ha	ha	水稻・野菜	1.7 ha	ha	K氏	
利用者	L氏	水稻・野菜	1.7 ha	ha	水稻・野菜	1.7 ha	ha	L氏	
計	12経営体		38.2 ha	0 ha		38.2 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	㈱東日本計算センター	ドローンによる農薬、肥料散布	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

目標地図(渡戸地区)



耕作者	
■	I氏
■	K氏
■	L氏
■	J氏
■	G氏
■	H氏
■	B氏
■	C氏
■	A氏
■	F氏
■	E氏
■	D氏

